

研究動向・成果

米国における監督・検査体制に関する調査



防災・メンテナンス基盤研究センター 建設システム課

課長 古本 一司 課長補佐 市村 靖光 研究官 行野 芳紹 交流研究員 笹川 隆介

(キーワード) 公共事業、監督・検査、CEI、生産性向上

1. はじめに

国土交通省では、現場生産性の向上を目的としてICT技術等を活用した情報化施工の取り組み等を進めている。

こうした中、監督・検査についても効率化が求められており、受発注者以外の第三者が施工プロセス全体を通じて契約図書との適合状況を確認し、その結果を監督・検査に活用して効率化を図る取り組みを試行的に実施しているところであるが、第三者の独立性や責任範囲など必ずしも明確になっていない。

このため、本研究では監督・検査業務の外部委託を積極的に行っている米国の監督・検査体制の現状について調査を行った。

2. 米国における監督・検査業務の現状

米国における監督・検査はCEI (Construction Engineering & Inspection)との名称で実施されており、一部の州政府等においては品質向上などを目的として、従来、発注者が担ってきた技術的役割の一部について外部委託が積極的に進められている。

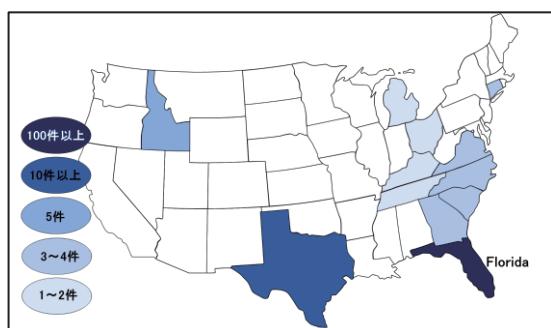


図1 CEI業務の外部委託状況

3. フロリダ州交通局の例

フロリダ州交通局 (FDOT : Florida Department of Transportation) の年度予算は約\$100億であり、

(2015年度1兆2,000億円) 米国50州の中でも大きな規模であり、民間活力の活用に積極的な州の一つである。(図1) CEI業務の外部委託は、1980年代中盤に始まり、現在85%程度を外部委託し(表1)、インハウスエンジニアでの実施は15%程度となっている。FDOTの方針では将来的にCEI業務の100%を外部委託することを目指している。

表1 FDOT技術業務の外部委託状況

技術業務	外部委託比率
計画	74%
詳細設計	84%
仕様策定	84%
C E I	85%

FDOTにおける工事の監督・検査に関わる現場レベルの責任者は、レジデントエンジニア (Resident Engineer。国交省の出張所長に相当) であり、プロジェクト管理者 (Project Administrator) がこれを補佐する。

FDOTでは、これら職員が実施していたレジデントエンジニア、プロジェクト管理者といった役割までもコンサルタントに委託して事業の管理を行っているが、全ての役割や権限をコンサルタントに委託しているわけではなく、設計 (工期・金額) 変更や紛争 (conflict) に関する主要な部分については、FDOTが責任を負っている。

4. まとめ

今後は、米国における先進的な取り組みを参考にしつつ、文化・慣習や関係する法制度の違い等も踏まえ、我が国における適用の可能性、ならびに時代に見合った監督・検査体制のあり方について検討を進める。